

# **医療介護総合確保促進法に基づく 県計画**

**令和6年度  
群馬県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1-1 (医療分)】 病床機能分化・連携事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 59,559 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、県医師会、病院、有床診療所（一部）等	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、将来の医療需要を見据え、各地域に相応しいバランスのとれた病床を確保し、質の高い効率的な医療提供体制を構築するため、各地域において将来の医療提供体制に係る議論やそれを踏まえた施設・設備整備を進めるとともに、各医療機関において今後の医療機能等の方向性に関する検討を促すこと等により、病床の機能分化・連携を推進する必要がある。	
	アウトカム指標	地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。 【回復期機能病床数】 3,583 床 (R4 病床機能報告) → 4,389 床 (R6 回復期機能の必要病床数) 【県内病床数】 18,302 床 (R4 病床機能報告) → 18,095 床 (R6 の必要病床数)
事業の内容	地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携体制をより一層推進するため、以下の取組を行う。	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期及び慢性期病床等から在宅への移行を円滑に進めるための在宅医療を推進（施設整備・設備整備）</li> <li>・医療機能の見直し（病床機能の転換、連携等）を進めようとする医療機関等に対し、専門家による分析等を支援</li> <li>・県内の全医療機関が理解を深められるよう、地域医療構想に関する研修会等を開催する他、医療・介護の連携体制をより強固にするため、地域の医師会を中心とした医療介護連携拠点の整備や多職種連携を推進するための人材育成、ICTを活用した在宅医療・介護連携推進に取り組む。</li> <li>・地域医療構想アドバイザーを活用し、データ分析や地域医療構想調整会議での助言等による議論の活性化を図る。</li> <li>・特定の疾患（糖尿病）の対策として、疾患手帳の作製・配布や連携会議の開催等を行うことで、急性期から回復期、在宅まで連携した医療を支援する。</li> </ul>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分析等支援：2 医療機関</li> <li>・地域医療構想アドバイザーの地域医療構想調整会議への出席等：延べ30回</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想に関する地域の議論や各医療機関の今後の医療機能等の方向性に関する検討を促すこと等により、回復期病床への転換及び自主的な病床減等を促進させ、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	<p>県内医療機関が医療圏での自らの立ち位置を分析・把握し、地域医療構想に資する検討を行うために必要な経費に補助を行うほか、地域医療構想アドバイザーの活用や地域医療構想研修会（セミナー）の開催等により、地域医療構想調整会議の協議体制の充実を図る。</p> <p>また、特定の疾患（糖尿病）の治療を迅速かつ効率的に行うことで、急性期病床の効率的な運用や慢性期からの円滑な移行を進め、地域医療構想の一層の推進を図る。</p> <p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携をより一層推進するため、今後の必要性が見込まれる回復期病床の整備と回復期及び慢性期病床等から在宅への移行を円滑に進めるため、地域の医師会を中心とした医療介護連携拠点の整備や多職種連携を推進するための人材育成等の体制整備を進め、切れ目のない医療介護連携体制の構築を図る。</p>			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 59,559	

	基金	国 (A)	(千円) 30,037	うち過年度残額 (千円) 17,683
		都道府県 (B)	(千円) 15,022	うち過年度残額 (千円) 8,842
		計 (A+B)	(千円) 45,059	うち過年度残額 (千円) 26,525
		その他 (C)	(千円) 14,500	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 3,200	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 21,504	うち過年度残額 (千円) 17,683
			うち受託事業等 (注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1-2 (医療分)】 病床機能分化・連携事業 (過年度分)	【総事業費 (計画期間の総額)】 583,118 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	病院、有床診療所	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、将来の医療需要を見据え、各地域に相応しいバランスのとれた病床を確保し、質の高い効率的な医療提供体制を構築するため、各地域において将来の医療提供体制に係る議論やそれを踏まえた施設・設備整備を進めるとともに、各医療機関において今後の医療機能等の方向性に関する検討を促すこと等により、病床の機能分化・連携を推進する必要がある。	
	アウトカム指標	地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。 【回復期機能病床数】 3,583 床 (R4 病床機能報告) →4,389 床 (R6 回復期機能の必要病床数) 【県内病床数】 18,302 床 (R4 病床機能報告) →18,095 床 (R6 の必要病床数)
事業の内容	地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携体制をより一層推進するため、以下の取組を行う。 ・今後の必要性が見込まれる回復期病床の整備を推進 (施設整備・設備整備) ・必要病床数具体化のため、自主的な病床減を伴う用途変更を促進 (改修整備・設備整備)	
アウトプット指標	・回復期病床整備：110 床 ・病床用途変更：90 床	
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床への転換及び自主的な病床減等を促進させ、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進する。	
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	—	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 583,118	
	基金	国 (A)	(千円) 194,396	うち過年度残額 (千円) 194,396
		都道府県 (B)	(千円) 97,198	うち過年度残額 (千円) 97,198
		計 (A+B)	(千円) 291,594	うち過年度残額 (千円) 291,594
		その他 (C)	(千円) 291,594	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.2 (医療分)】 地域周産期医療確保整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	14,212 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県 (一部を公立病院及び公的病院へ委託)、医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた周産期医療体制整備にあつては、施設間での病床の機能分化・連携等を進める必要がある。			
アウトカム指標	地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。 【回復期機能病床数】 3,583 床 (R4 病床機能報告) → 4,389 床 (R6 回復期機能の必要病床数)			
事業の内容	周産期母子医療センターの再整備に係る具体的な検討を進めるとともに、周産期医療機関への救急搬送時間の伸長への対策として、関係機関の対応力向上や連携強化に取り組む。			
アウトプット指標	周産期医療に関する研修会の開催 (4回)			
アウトカムとアウトプットの関連	周産期医療体制の再構築の方向性が示され、搬送の安全性向上が図られることで、周産期医療機関における病床の機能分化・連携等が推進される。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	産婦人科及び小児科医師等が不足している状況を踏まえ、中長期を見据えた周産期医療体制の整備を進めていくとともに、救急救命士向け分娩介助研修や新生児蘇生法研修等の実施、周産期緊急搬送補助システムの導入支援により、医療機関へのアクセスに関する安全対策を図ることで、周産期医療機関における機能分担と連携の推進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,212	
		基金 国 (A)	(千円) 9,474	うち過年度残額 (千円) 5,694
		都道府県 (B)	(千円) 4,738	うち過年度残額 (千円) 2,848
		計 (A+B)		うち過年度残額

			(千円) 14,212	(千円) 8,542
	その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 9,474	うち過年度残額 (千円) 5,694
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注3)	(千円) 0
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1 - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 単独支援給付金支給事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 325,812 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県内の医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。					
	アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 ・医療機関数 4医療機関 ・急性期病床 535床→348床				
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。					
アウトプット指標	対象となる医療機関数 4医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 325,812		
		基金	国 (A)		(千円) 325,812	うち過年度残額 (千円) 1,140
			その他 (B)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注)		公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 325,812	うち過年度残額 (千円) 1,140		
備考						

(注) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.4 (医療分)】 地域包括ケアシステム住民向け普及啓発	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,297 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。				
アウトカム指 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問診療を実施している病院・診療所数 480～503 か所 (R3) →512 か所 (R6) ※519 か所 (R8)</li> <li>・在宅看取りを実施 (ターミナルケア加算等を算定) している病院・診療所数 237～259 か所 (R3) →279 か所 (R6) ※293 か所 (R8)</li> </ul>				
事業の内容	本事業は、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、県が住民向け普及啓発事業に取り組み、在宅医療の提供体制の充実と医療介護連携の推進を図る。				
アウトプット指標	地域包括ケアシステムに係るパンフレットを作成、配布する。 (配布部数：R5 実績 15,000 部→R6 目標 15,000 部)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	住民向け普及啓発を進めることにより、医療・介護サービスの提供体制の充実につなげる。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)		
	額	(A+B+C)	1,297		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		864			
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
	433				
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0		
1,297					
その他 (C)	(千円)				
0					
基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注1）		864	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		うち受託事業等（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療提供体制推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 617 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。				
アウトカム指 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問診療を実施している病院・診療所数 480～503 か所 (R3) →512 か所 (R6) ※519 か所 (R8)</li> <li>・在宅看取りを実施 (ターミナルケア加算等を算定) している 病院・診療所数 237～259 か所 (R3) →279 か所 (R6) ※ 293 か所 (R8)</li> </ul>				
事業の内容	在宅医療関係者を構成員とする保健医療計画会議在宅医療推進部会を開催し、有識者の意見を県施策へ反映する。				
アウトプット指標	在宅医療推進部会の開催：2回				
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅医療推進部会を開催することで在宅医療提供体制の充実強化に関するより実践的な施策の立案が可能となり、在宅医療の提供体制強化につなげることができる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 617	
		基金	国 (A)	(千円) 411	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 206	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 617	うち過年度残額 (千円) 0	
	その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 411	うち過年度残額 (千円) 0	
民			うち過年度残額		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.6 (医療分)】 障害者歯科医療充実事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	40,872 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県、群馬県歯科医師会				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の障害者歯科医療体制は、後方病床を有し、常に行動管理の伴う診療が可能な病院歯科の3次、障害者への診療が可能な県歯科総合衛生センター等の2次、かかりつけ医として障害者への在宅医療や口腔管理等を行う1次の連携で成り立っている。</p> <p>県内の2次機関は3か所と限られており、在宅歯科患者が重症化した場合の後方機関としてのニーズに十分応えられていないことから、2次機関の運営及び施設・設備等の整備を行い、在宅患者への診療体制を充実させる必要がある。現在、群馬県歯科総合衛生センターでは、1日20人程度が受診している状況である。</p>				
	アウトカム指 標	受診者数 3,754人(令和4年度) → 3,900人以上(令和6年度)			
事業の内容	群馬県歯科総合衛生センターの運営及び2次機関の診療に必要な施設・設備を整備する。				
アウトプット指標	2次機関の運営 1施設、整備施設数 2施設				
アウトカムとアウトプ ットの関連	2次機関の運営及び施設・設備整備を行うことにより、今まで3次機関に受診せざるを得なかった患者への選択肢が増加し、在宅患者に対する診療体制が充実する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,872		
		基金	国(A)	(千円) 27,248	うち過年度残額 (千円) 12,888
			都道府県 (B)	(千円) 13,624	うち過年度残額 (千円) 6,444
			計(A+B)	(千円) 40,872	うち過年度残額 (千円) 19,332

	その他 (c)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 27,248	うち過年度残額 (千円) 12,888
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅歯科保健事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	19,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	郡市歯科医師会等				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅での歯科医療等を望む人に対して、必要な医療サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。				
アウトカム指 標	在宅療養支援歯科診療所届出数の増加 87か所 (H29) → 95か所 (R6)				
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、郡市歯科医師会等に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の照会、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出の実施にかかる運営費等に対する支援を行う。また、在宅歯科医療における貸出設備の整備も行う。				
アウトプット指標	在宅歯科医療連携室の設置数 7か所				
アウトカムとアウトプ ットの関連	地域における在宅歯科医療の拠点を設置することで、ニーズの把握はもちろん、潜在的ニーズに訴えることで訪問診療数の上昇が見込める。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 19,000	
		基金	国 (A)	(千円) 12,666	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 6,334	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 19,000	うち過年度残額 (千円) 0	
	その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			12,666	(千円)
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.8 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業①	【総事業費 (計画期間の総額)】 641 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療的ケアを要する小児等が安心して在宅療養できるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携体制の構築、関係者の人材育成や患者・家族の負担軽減を図ることが必要である。			
アウトカム指 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児等在宅医療に対応した医療機関数 19 か所 (R4) → 23 か所以上 (R6) ※33 か所以上 (R11)</li> <li>・小児等在宅医療に対応した訪問看護事業所数 30 か所 (R4) → 32 か所以上 (R6) ※38 か所以上 (R11)</li> </ul>			
事業の内容	医療・福祉・教育・行政等の関係者及び患者家族等による連絡協議会を定期的を開催し、小児等在宅医療の推進に係る課題や対応等について検討する。			
アウトプット指標	・小児等在宅医療に関する協議会の開催 (2回程度)			
アウトカムとアウトプ ットの関連	NICUで長期の療養を要した児を始めとする在宅医療を必要とする小児等が、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療養ができるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係機関が協議を行うことにより、地域で在宅療養を支える体制の構築につなげる。			
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 641	
	基金	国 (A)	(千円) 427	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 214	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 641	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円) 427	(千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.9 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業②	【総事業費 (計画期間の総額)】	784 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療的ケアを要する小児等が安心して在宅療養できるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携体制の構築、関係者の人材育成や患者・家族の負担軽減を図ることが必要である。			
アウトカム指 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児等在宅医療に対応した医療機関数 19 か所 (R4) → 23 か所以上 (R6) ※33 か所以上 (R11)</li> <li>小児等在宅医療に対応した訪問看護事業所数 30 か所 (R4) → 32 か所以上 (R6) ※38 か所以上 (R11)</li> </ul>			
事業の内容	小児患者の在宅医療に対応可能な医師や訪問看護師を確保するため、県立小児医療センター及び群馬県看護協会等が実施する人材育成事業に対して補助する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師向け研修開催：1回 (20名)</li> <li>訪問看護師向け研修開催：1回 (70名)</li> </ul>			
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療従事者等への研修を実施することにより、小児等在宅医療に対応できる人材を育成し、関係者の連携体制の構築につなげる。			
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 784	
	基金	国 (A)	(千円) 522	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 262	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 784	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費) に 公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.10 (医療分)】 訪問看護推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,874 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療が必要な患者に対し、必要な医療・介護サービスが提供できるよう、訪問看護の提供体制の強化が求められている。				
	アウトカム指 標	訪問看護事業所の訪問看護師数 (人口 10 万人あたり) の増加 42.5 人 (H30) → 52 人 (R6) 訪問看護事業所届出数の増加 179 か所 (H30) → 235 か所 (R6)			
事業の内容	訪問看護に従事する看護職員の確保及び育成、質の向上を目的とした研修会等を開催する。				
アウトプット指標	訪問看護研修受講者数：115 人				
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護研修の受講者が増加することにより、訪問看護に従事する看護職員数及び訪問看護事業所数が増加し、体制が充実する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,874	
		基金	国 (A)	(千円) 3,249	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,625	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 4,874	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
	民		うち過年度残額		

			(千円) 3,249	(千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.11 (医療分)】 看護師特定行為研修支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	21,446 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県、訪問看護事業所、病院等						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、ますます高齢化が進む中で、在宅医療の推進には特定行為を行う看護師の活躍が期待されている。						
アウトカム指 標	特定行為研修修了者 (累計) H30 : 9 人 → R6 : 120 人						
事業の内容	在宅医療等の推進を図るため、特定行為研修を修了した看護師を確保することから、研修の受講促進を図るために受講費用を一部補助するとともに、制度周知に係る研修会や関係者による検討会を開催する。						
アウトプット指標	特定行為研修新規受講者数 : H30 9 人 → R6 30 人 特定行為研修派遣機関数 : R2 5 機関 → R6 15 機関						
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療需要が多様化する中で、看護職員の資質向上を図ることは、多職種でのチーム医療の推進、医療安全に大きく寄与し、質の高い医療サービスが受けられる体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		21,446			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
						7,067	0
			都道府県 (B)			(千円)	(千円)
			3,534	0			
計 (A+B)		(千円)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		10,601	0				
その他 (C)		(千円)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		10,845	0				
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公 民	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				0	0		
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				0	0		

			(千円)	(千円)
			7,067	
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.12 (医療分)】 医療型短期入所事業所設備整備費等補助		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,882 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅の医療的ケア児(者)の家族に対するレスパイトケアの提供体制の充実が必要である。			
アウトカム指 標	在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みを構築する。 【医療型短期入所事業所設置圏域数】 5圏域 (R5) → 6圏域 (R6)			
事業の内容	地域生活を支える在宅医療を充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、在宅の医療的ケア児者等に係るレスパイトケア等の充実を図る趣旨から、障害者総合支援法に基づく医療型短期入所事業所における設備整備に対する支援を行う。			
アウトプット指標	医療型短期入所事業所数 8箇所 (R5) → 1箇所以上増又は定員1名以上増 (R6)			
アウトカムとアウトプ ットの関連	短期入所施設における医療的ケア児(者)等の受入れの増加を図ることにより、レスパイトケアの提供体制の充実を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,882	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)	
		基金充当額 (国費)に	公	

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円) 2,960	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.13 (医療分)】 残薬解消に向けた在宅医療・介護関係者の 情報共有推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	246 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅で生活する患者を支援する訪問ヘルパーやケアマネー ジャー等が居宅における残薬を発見した際に、地域の薬剤師と連 携を図ることで、患者が正しく服薬できるよう支援することが できる。在宅の服薬状況を多職種で連携して把握することで、 在宅における適切な服薬を支援し、在宅における療養生活の質 の向上を図るとともに、地域連携薬局等がサポートを実施する 上での地域における連携体制の構築を進める。			
アウトカム指 標	地域連携薬局数 ・47か所 (R5) →78か所 (R6) ※141か所 (R8)			
事業の内容	多職種 (薬剤師、介護支援専門員等) が連携して在宅の服薬状 況を把握し、適切な服薬を支援するための取組を進める。			
アウトプット指標	在宅の服薬状況に関する多職種連携推進研修の実施 (1回)			
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅の服薬状況に関する多職種連携体制推進の取組を通して、 地域連携薬局等がサポートを実施する上での地域における連 携体制の構築を支援する。			
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 246	
	基金	国 (A)	(千円) 164	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 82	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 246	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.14 (医療分)】 小児等在宅医療相談支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,420 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	訪問看護事業所、相談支援事業所、群馬県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療が必要な児(者)の地域における生活を支えるため、 身近な地域で相談支援が受けられる体制の構築が必要				
	アウトカム指 標	退院、就園・就学、学齢期以降のライフステージ変更時の支援 人数 50人			
事業の内容	訪問看護事業所・相談支援事業所が、在宅医療が必要な小児等 のライフステージ変更時等に相談支援をした場合、報酬を支給 する。				
アウトプット指標	相談件数 のべ150回				
アウトカムとアウトプ ットの関連	相談支援事業を実施した事業者に対し財政的な支援をすること で、身近な地域で相談支援が受けられる体制を構築する。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,420	
		基金	国 (A)	(千円) 1,613	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 807	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 2,420	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 64	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 1,549	うち過年度残額 (千円) 0	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.15 (医療分)】 在宅医療総合支援センター補助	【総事業費 (計画期間の総額)】 68,556 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	公益社団法人群馬県医師会			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	治療や療養を必要とする人が住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスを安心して受けられるようにするためには、在宅医療・介護関係者の多職種連携体制の強化、在宅医療を担う医療関係職種の人材育成、県民に向けた啓発活動など、地域包括ケアシステム推進に向け、県全域をまとめる取組推進のための拠点が必要である。			
アウトカム指 標	・ 訪問診療を受けた患者数 (レセプト件数、年間) 173,044 件 (R3) → 186,541 件 (R6) ※ 195,540 件 (R8)			
事業の内容	県医師会が行う在宅医療等のための拠点施設の整備に対して助成する。当拠点においては、研修会等を通じた人材育成、在宅医療に携わる関係職種の連携推進、県民に向けた啓発活動、災害発生時や新興感染症発生時へ対応できる体制の構築などに取り組む予定である。			
アウトプット指標	・ 在宅医療等のための拠点施設の整備 1か所			
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅医療等のための拠点を整備し、県全域で在宅医療等の取組を推進することで、在宅医療提供体制の充実につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 68,556	
	基金	国 (A)	(千円) 45,704	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 22,852	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 68,556	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 45,704	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.16（医療分）】 緊急医師確保修学資金貸与		【総事業費 （計画期間の総額）】	206,333 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。				
	アウトカム指標	医療施設従事医師数（人口10万人対） 233.4人（R4）→263人以上（目標年次R6）			
事業の内容	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、地域医療枠学生に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。				
アウトプット指標	貸与を受けた医師数（毎年度18名）				
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療枠学生が卒業後、群馬県内で医療に従事することにより、県内医療従事数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 206,333	
		基金	国（A）	（千円） 137,555	うち過年度残額 （千円） 50,786
	都道府県 （B）		（千円） 68,778	うち過年度残額 （千円） 25,393	
	計（A+B）		（千円） 206,333	うち過年度残額 （千円） 76,179	
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 137,555		うち過年度残額 （千円） 50,786
			民	（千円） 0	
				うち受託事業等（注2）	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 医師確保修学研修資金貸与		【総事業費 (計画期間の総額)】	46,080 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。					
	アウトカム指標	医療施設従事医師数 (人口10万人対) 233.4人 (R4) → 263人以上 (目標年次 R6)				
事業の内容	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、地域医療卒学生に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。					
アウトプット指標	貸与を受けた医師数 (毎年度18名)					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療卒学生が卒業後、群馬県内で医療に従事することにより、県内医療従事数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		46,080		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				30,720		0
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			15,360	0		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			46,080	0		
	その他 (C)		(千円)	うち過年度残額		
			0			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				30,720	0	
	民			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				0	0	
	うち受託事業等 (注2)			うち過年度残額		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.18 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 60,011 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県、群馬大学医学部附属病院			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内医療機関で医師不足及び地域偏在が生じているため、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援するほか、各地域の医療事情に応じた計画的な医師配置を行うことで、医師の県内定着や地域偏在の解消を図る必要がある。			
アウトカム指標	医療施設従事医師数 (人口 10 万人対) 233.4 人 (R4) → 263 人以上 (目標年次 R6)			
事業の内容	地域医療に従事する若手医師のキャリア形成の支援、地域医療事情の調査・検証、医師配置の適正化推進を行うため、地域医療支援センターを運営する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア形成プログラムの作成数 67 (R5) → 67 以上 (R6)</li> <li>・地域医療卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% (R5) → 100% (R6)</li> <li>・医師のあっせん・派遣 52 人 (R4) → 52 人以上 (R6)</li> <li>・地域の医療事情の把握、検証</li> <li>・医師確保対策事業の総合的な推進</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療に従事する意思のキャリア形成の支援や、エビデンスに基づいた医師配置を行う仕組みの構築により、医師確保及び地域偏在の解消につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 60,011	
	基金	国 (A)	(千円) 40,007	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 20,004	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 60,011	うち過年度残額 (千円) 0

	その他 (c)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			40,007	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.19 (医療分)】 ぐんまレジデントサポート推進		【総事業費 (計画期間の総額)】	32,735 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県において医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療施設従事医師数 (人口10万人対) 233.4人 (R4) → 263人以上 (目標年次 R6)</li> <li>初期臨床研修医の採用数 115人 (R5) → 119人以上 (R7)</li> </ul>		
事業の内容	研修医の県内への誘導・確保を図ることで、県内への定着を促し、県内で従事する医師数の増加を図る。併せて、臨床研修病院への支援を行うことで、県内研修体制の充実を図る。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>医学生向け説明会の開催 (3回以上)</li> <li>医学生・研修医向けセミナー等の開催 (2回以上)</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの 関連	医学生に対し、県内臨床研修病院や専門研修プログラムの特長等を周知するとともに、研修体制を充実することにより、研修医の県内への誘導・確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,735	
	基金	国 (A)	(千円) 21,823	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 10,912	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 32,735	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 21,823

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.20 (医療分)】 産科医師等確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	17,791 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	県内分娩取扱施設、医療機関等			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県の産科及び産婦人科の医師数、分娩施設数は減少傾向にある。産婦人科等の病院勤務医の不足はとりわけ深刻さを増し、地域における分娩機能の維持に支障を来していることから、医師の確保が喫緊の課題となっている。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療施設従事医師数 (人口 10 万人対) 233.4 人 (R4) → 263 人以上 (目標年次 R6)</li> <li>分娩施設数 35 カ所 (R5) → 維持 (R6)</li> </ul>		
事業の内容	分娩手当を支給している分娩施設への補助を実施することにより、分娩に従事する医師等の勤務環境の改善を行い、産婦人科医等の確保を図る。併せて、周産期医療従事者育成支援として、群馬大学大学院医学系研究科又は県内医療機関等が開催する講習会やセミナーの開催費を補助する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>手当支給者数 116 人 (R5) → 116 人以上 (R6)</li> <li>手当支給施設数 16 (R5) → 16 以上 (R6)</li> <li>周産期医療従事者向け研修会の開催 (1 回以上)</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当に係る補助により、分娩に従事する医師等の勤務環境を改善することで、分娩施設や産科医数の維持又は増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,791	
	基金	国 (A)	(千円) 11,860	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 5,931	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 17,791	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円)	

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 17,791	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.21 (医療分)】 女性医師等就労環境整備・保育支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	17,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	県医師会			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師国家試験合格者に占める女性の割合は3割を超え、若年層の女性医師が増加している。</p> <p>女性医師は出産や育児等により離職することも多く、いったん離職すると医療技術の進歩や知識の移り変わりなどから復職が難しいため、離職防止や復職に向けた支援が課題となっている。</p>			
アウトカム指標	<p>医療施設従事医師数 (人口10万人対)</p> <p>233.4人 (R4) → 263人以上 (目標年次 R6)</p>			
事業の内容	<p>出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等を支援するため、相談員の設置や登録サポーターによる子どもの預かりなどの就労環境改善の取組を支援する。</p>			
アウトプット指標	<p>群馬県医師会が運営する保育サポーターバンクの利用者数の増加</p> <p>登録医師数 250名 (R6.1月時点) → 255人 (R7.3月末)</p>			
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>保育サポーターバンクの利用を促進することで、女性医師等の離職を防止し復職を支援する。</p>			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,000	
	基金	国 (A)	(千円) 11,333	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 5,667	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 17,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円) 11,333	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.22 (医療分)】 専門医認定支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	143 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	専門医制度による専攻医の確保に向け、県内の専門研修プログラムの充実・周知を図り、即戦力となる医師の確保・県内定着を図る必要がある。			
	アウトカム指標	医療施設従事医師数 (人口 10 万人対) 233.4 人 (R4) → 263 人以上 (目標年次 R6)		
事業の内容	専門医制度による専攻医の確保のため、基本領域別に基幹施設や県医師会等による協議を開催するとともに、専攻医となる研修医への県内プログラムの情報提供や説明会を開催し、専攻医の確保を図る。			
アウトプット指標	県内の専門研修プログラムの情報提供 (県ホームページ更新 1 回等)			
アウトカムとアウトプットの 関連	専攻医の県内誘導・確保により、県内医療従事医師数の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 143	
	基金	国 (A)	(千円) 95	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 48	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 143	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費) に おける公民	公	(千円) 95

### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分) 群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費 (計画期間 の総額)】 1,442,109 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。	
アウトカム指標	<p>アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 (入所定員) 1,855 床 (R5) → 2,083 床 (R8) ※R8 までに +228 床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム (利用定員) 3,324 床 (R5) → 3,531 床 (R8) ※R8 までに +207 床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 (利用定員) 2,993 人 (R5) → 3,080 人 (R8) ※R8 までに +87 人</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (利用定員) 445 人 (R5) → 619 人 (R8) ※R8 までに +174 人</li> </ul>	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う。          ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。          ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。          ④介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な経費に対し支援を行う。</p>	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備及び既存施設等の改修を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都 道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 995,725	(千円) 663,816	(千円) 331,909	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 434,924	(千円) 289,949	(千円) 144,975	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 7,640	(千円) 2,547	(千円) 5,093	(千円) 0
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 3,820	(千円) 2,546	(千円) 1,274	(千円) 0
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,442,109		
	基金	国 (A)	(千円) 961,406		うち過年度残額 (千円) 961,406
		都道府県 (B)	(千円) 480,703		うち過年度残額 (千円) 480,703
		計 (A+B)	(千円) 1,442,109		うち過年度残額 (千円) 1,442,109
	その他 (C)		(千円) 0		
基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
	民	うち受託事業等		うち過年度残額	

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

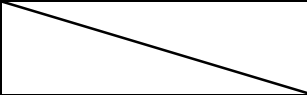
### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)			
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策会議		【総事業費 (計画期間の総額)】	200 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、離職率の低下、資質の向上) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人		
事業の内容	介護関係団体や関係行政機関等を構成員とする介護人材確保対策会議を開催する。			
アウトプット指標	会議の開催回数 2回 介護人材確保対策の総合的な推進			
アウトカムとアウトプットの 関連	本県における介護人材確保対策を検討・推進するため、介護関係団体や関係行政機関等を構成員とする介護人材確保対策会議において、情報を共有し、緊密な連携を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	200	
		基金		
		国(A)	(千円)	
		133		
	都道府県	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	(B)	(千円)	67	
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			200	
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業			
事業名	【No. 2 (介護分)】介護事業者等認証評価事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,715 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、離職率の低下) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人		
事業の内容	群馬県が、人材育成及び処遇・職場環境の改善に積極的に取り組む介護事業者を「ぐんま介護人材育成宣言」事業者として認定し、その取組を広く公表する。また、宣言事業者のうち、一定の基準を満たした介護事業者を、認証事業者として認証する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宣言認定 各年25事業者</li> <li>・認証 各年3事業者</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの 関連	人材育成や処遇、職場環境改善の取組を積極的に行う事業者を認定し、その取組を公表することにより、若者や求職者等の介護業への参入を促進するとともに、職員の定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	5,715	
		基金		
		国(A)	(千円)	
		3,810		
		都道府県	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		(B)	(千円)	
		1,905		
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		5,715		

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,810	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,810	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護への理解促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,240 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護福祉士養成校、介護福祉士養成校協議会、介護労働安定センター、老人保健施設協会等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人			
事業の内容	○介護人材参入促進事業 介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する取組等を支援する。 ○介護への理解促進事業 介護関係団体や介護事業者等が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する取組等を支援する。				
アウトプット指標	・介護の理解促進事業への幅広い支援 事業実施件数11件/年				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護関係団体が行う介護への理解促進事業を支援することで、介護職に対する理解と参入の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,240		
		基金	国(A)	(千円) 3,493	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,747	うち過年度残額 (千円)
			計(A+		うち過年度残額

		B)	(千円) 5,240	(千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,493	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	No. 5 (介護分)】福祉マンパワーセンター事業(福祉・介護の仕事イメージアップ事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 513 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843 人			
事業の内容	○オンラインによる社会福祉施設等の見学会を実施する。 ○小中高生向け介護の魅力発信イベント等の開催				
アウトプット指標	○オンラインによる社会福祉施設等見学会(2施設) 参加者20名 ○小中高生向け介護の魅力発信イベント(3回) 参加者100名				
アウトカムとアウトプットの関連	○求職者を対象とした社会福祉施設等の見学会を実施することにより、介護職場に対する理解と参入の促進を図る。 ○若年層に介護の仕事の魅力を発信することにより、介護人材のすそ野を拡大する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 513		
		基金	国(A)	(千円) 342	うち過年度残額 (千円) 342
			都道府県 (B)	(千円) 171	うち過年度残額 (千円) 171
		計(A+B)	(千円) 513	うち過年度残額 (千円) 513	

	その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 342	うち過年度残額 (千円) 342
			うち受託事業等 (注2) (千円) 342	うち過年度残額 (千円) 342
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No. 6 (介護分)】介護の職場体験事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護事業者団体等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人			
事業の内容	若者・女性・高齢者など多様な介護未経験者等に向けて介護事業者団体等が行う職場体験を含む研修等を支援する。				
アウトプット指標	・介護の職場体験による参入促進(事業実施件数12件)				
アウトカムとアウトプットの関連	介護未経験者等を対象として、団体等が実施する職場体験を含む研修等に対する支援を行うことにより、介護職に対する理解と参入の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	1,300		
		基金			
		国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		867			
都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
433					
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
1,300					
その他(C)	(千円)				
0					
基金充当額	公		うち過年度残額		

	(国費)における公民の別(注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円) 867	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手支援事業 (助け合いによる生活支援の担い手養成事業)		
事業名	【No. 7 (介護分)】 元気・活躍シニア地域支えあい活動支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,102 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	群馬県長寿社会づくり財団		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。		
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容	介護予防推進のボランティア活動等に役立つ実用的な学習の機会を提供することで、元気な高齢者の社会参加及び生活支援の担い手としての活躍を推進するとともに、要支援者の増加を抑制し、高齢者が元気でいつまでも社会との関わりを持つことができる、明るく活力のある長寿社会の実現を目指す。		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チェアヨガ講座 受講者 40名</li> <li>・ハンドケアセラピー講座 受講者 50名</li> <li>・タッピングタッチ講座 受講者 60名</li> <li>・若返りリトミック講座 受講者 180名</li> <li>・子そだて応援ボランティア講座 受講者 60名</li> </ul>		
アウトカムとアウトプットの関連	子そだて応援ボランティア講座等の介護予防推進のボランティア活動等に役立つ講座等により元気な高齢者の社会参加や生活支援の担い手としての活躍の推進を図る。 ※子そだて応援ボランティア講座等を実施することで、高齢者が社会参加や社会的役割を担うきっかけとなり、結果的に地域の人との交流を持つこと等で心身機能の維持や改善等に繋がることから介護予防を推進する一助となる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,102

	基金	国 (A)	(千円) 373	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 187	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 560	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 542	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 373	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業			
事業名	【No. 8 (介護分)】介護未経験者等に対する研修等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,260 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	市町村			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人		
事業の内容	市町村が実施する初任者研修や初任者研修の受講者に対する受講料補助に要する経費を支援する。			
アウトプット指標	・実施市町村 3市町村			
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が実施する初任者研修や初任者研修受講者に対する受講料補助に要する経費を補助し、初任者研修の修了者の増加を図ることで、介護現場における基本的な知識・技術を有する職員の確保と資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額	公	うち過年度残額	

	(国費)における公民の別(注1)		(千円) 2,420	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業)		
事業名	【No. 9 (介護分)】 マッチング機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	15,828 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	群馬県		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。		
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容	○就職相談会や就職ガイダンス等の実施 ○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 専門員による求職者及び求人事業者に対する相談支援及び入職後のフォローアップ相談等を行う。また、体験事業を活用し、多様な人材の促進を図る。		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉の就職ガイダンス等 (4回開催) 参加者数70人</li> <li>・就職相談会におけるキャリア支援専門員による就職相談件数 90件</li> <li>・キャリア支援専門員による養成校・ハローワーク訪問 (150回) 及び施設見学会等 (100回実施)</li> <li>・キャリア支援専門員による就職相談件数2,100件</li> <li>・マッチング機能強化事業による就職人数110人</li> <li>・体験事業利用者数 10人</li> </ul>		
アウトカムとアウトプットの関連	県福祉人材センターに介護職に特化した専門相談員を配置し、情報提供、マッチング、フォローアップ等を行うことにより、介護職への参入促進を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,828
		基金 国 (A)	うち過年度残額

			(千円)	(千円)
			10,552	57
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		5,276	29	
	計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	15,828	86		
	その他 (C)	(千円)		
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		10,552	57	
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	10,552	57		
備考	令和6年度計画 15,742千円、過年度 86千円 計 15,828千円			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)			
事業名	【No.10 (介護分)】 介護に関する入門的研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,763 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県、市町村			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護サービス従事者数 40,843 人		
事業の内容	中高年齢等の介護未経験者が介護職や介護ボランティアに参入しやすくなるよう、市町村が実施する受入促進セミナーや入門的研修の実施及び施設等とのマッチングに要する経費を支援する。			
アウトプット指標	・実施市町村 6市町村 ・研修参加者数 200人			
アウトカムとアウトプットの関連	市町村において入門的研修等を実施することにより、地域の潜在的な労働力を掘り起こし、介護職や介護ボランティアへの参入促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	3,763	
		基金		
		国 (A)	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 1,255
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 3,763

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 2,508	うち過年度残額 (千円) 2,508
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				
事業名	【No. 1 1 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,750 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護福祉士養成校				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、介護福祉士養成施設入学者の増) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人			
事業の内容	介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組や介護の仕事への理解を促進する取組等、及び留学生に対する日本語指導等の取組を支援する。				
アウトプット指標	・支援する養成校の数 4校				
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組や介護の仕事への理解を促進する取組等、及び留学生に対する日本語指導等の取組を支援することで、若者世代の介護職に対する理解と参入の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/	
		(A+B+C)	3,750		
		基金			
		国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		2,500			
	都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	1,250				
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	3,750				
	その他 (C)	(千円)	/		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,500	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業)				
事業名	【No.12 (介護分)】外国人留学生への奨学金 支給支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	24,720 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護事業者				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	令和7年度の介護福祉士養成施設の外国人留学生入学者数 60人			
事業の内容	介護事業者が外国人留学生の学費や居住費を支援する奨学金の支給に要する経費を支援する。				
アウトプット指標	補助事業実施法人数 5件				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業者が、介護福祉士資格の取得を目指す留学生を支援することにより将来的な介護分野への参入を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 24,720	
		基金	国 (A)	(千円) 5,493	うち過年度残額 (千円) 5,493
			都道府県 (B)	(千円) 2,747	うち過年度残額 (千円) 2,747
			計 (A+B)	(千円) 8,240	うち過年度残額 (千円) 8,240
		その他 (C)		(千円) 16,480	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5,493	5,493
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (外国人留学生留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業)			
事業名	【No.13 (介護分)】外国人介護人材マッチング支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	9,898 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
アウトカム指標	第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度末の養成目標 ・外国人介護福祉士候補者の海外からのマッチング人数(延べ数) 72人			
事業の内容	日本語学校に在籍し、県内で介護職として就労を希望する留学生等と、外国人介護職員の受入を希望する介護施設等及び介護福祉士養成施設等とのマッチングを支援する。			
アウトプット指標	・介護福祉士養成施設との合同説明会 3回 ・介護施設等向け個別説明・相談会 10回 ・留学生とのマッチング人数 40人			
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等による質の高い人材の安定的な獲得と、介護福祉士養成施設等による定員充足率の向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,898	
	基金	国(A)	(千円) 6,598	うち過年度残額 (千円) 6,598
		都道府県 (B)	(千円) 3,300	うち過年度残額 (千円) 3,300
		計(A+B)	(千円) 9,898	うち過年度残額 (千円) 9,898
		その他(C)	(千円)	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 6,598	うち過年度残額 (千円) 6,598
			うち受託事業等(注2) (千円) 6,598	うち過年度残額 (千円) 6,598
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ 福祉系高校修学資金貸付事業)			
事業名	【No. 1 4 (介護分)】介護福祉士修学資金等貸付 (福祉系高校修学資金貸付事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,910 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県社会福祉協議会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人		
事業の内容	群馬県社会福祉協議会に貸付原資を補助し、介護職を目指す福祉系高校の学生の増加と卒業後の介護現場への就労・定着を促進するための「福祉系高校修学資金」の貸付を実施する。			
アウトプット指標	福祉系高校修学資金貸与者数 20人			
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉系高校に通い介護福祉士の資格取得を目指す学生に実習経費等を貸与し、若者の介護分野への参入促進及び定着を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	4,910	
		基金		
		国 (A)	(千円)	
		3,273		
	都道府県	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	(B)	(千円)	(千円)	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		4,910	(千円)	
	その他 (C)	(千円)	/	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,273	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (ロ 介護分野就職支援金貸付事業)			
事業名	【No.15 (介護分)】介護福祉士修学資金等貸付 (介護分野就職支援金貸付事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,360 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県社会福祉協議会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人		
事業の内容	群馬県社会福祉協議会に貸付原資を補助し、他業種で働いていた方等の介護分野における介護職としての参入を促進するための「介護分野就職支援金」の貸付を実施する。			
アウトプット指標	介護分野就職支援金貸与者数 35人			
アウトカムとアウトプットの 関連	介護分野での就職を目指す他業種で働いていた方等に再就職に必要な資金を貸与し、より幅広く新たな介護人材を確保する。			
事業に要する費用の額	基金	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,360	
		国 (A)	(千円) 4,907	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,453	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 7,360	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 4,907	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)						
事業名	【No.16 (介護分)】介護人材キャリアアップ研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	8,690 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護関係団体、介護福祉士養成施設等						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人					
事業の内容	○介護関係団体や介護福祉士養成施設等が行う介護人材のキャリアアップのための研修等の取組を支援する。						
アウトプット指標	・介護職員のキャリアアップ推進事業実施件数：25件/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護関係団体や介護福祉士養成施設等が行う介護人材のキャリアアップのための研修等の取組を支援することで、質の高い介護人材育成及び専門的技術を有する介護職員養成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		8,690			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額
			都道府県(B)			(千円)	(千円)
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額			
		8,690	(千円)	(千円)			
		その他(C)		(千円)	/		
基金充当額(国費)に		公	(千円)	うち過年度残額			
				(千円)	(千円)		

	おける公民 の別（注1）	民		
			(千円) 5,794	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)			
事業名	【No. 17 (介護分)】介護人材キャリアアップ研修支援事業 (老人福祉施設対策事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 10,743 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	一般社団法人群馬県老人福祉施設協議会 (老施協)、群馬県内各医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人		
事業の内容	○群馬県老人福祉施設協議会研修事業費補助 老施協が実施する、老人福祉施設の施設長及び職員を対象に行う研修事業に要した経費を補助する。 ○群馬県地域医療介護連携感染症予防・対策事業費補助 県内医師会が実施する感染予防事業 (介護施設への実地指導、研修等) に要した経費を補助する。			
アウトプット指標	・群馬県老人福祉施設協議会研修事業 研修実施回数 新任職員研修等 17 研修 (前年度実績) ・群馬県地域医療介護連携感染症予防・対策事業 実地指導 派遣施設数 19 施設/年 (前年度実績) 研修会 12 地域×年 3 回			
アウトカムとアウトプットの関連	施設等福祉施設対策の積極的な推進を図り、入所者ニーズの高度化・多様化に応える。 地域における医療と介護との連携を推進するとともに、感染症の予防・対策に関する介護職員の資質の向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,743	うち過年度残額 (千円)
	基金	国 (A)	(千円) 7,162	

		都道府県 (B)	(千円) 3,581	うち過年度残額 (千円)
		計 (A + B)	(千円) 10,743	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 7,162	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ件数支援事業				
事業名	【No.19】 ぐんま認定介護福祉士養成事業		【総事業費	10,742 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人			
事業の内容	介護福祉士の意欲向上と職場定着を図るための研修。180時間(17日間)の研修及び認定試験を実施する。				
アウトプット指標	研修修了者数 26名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設・事業所等における介護チームリーダーの養成し、意欲向上と職場定着を図り、職場環境の改善と県全体の介護の質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		10,742	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			7,161	(千円) 7,161	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
		3,581	(千円) 3,581		
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額		
		10,742	(千円) 10,742		
	その他(C)	(千円)			
	基金充当額	公	うち過年度残額		

	(国費)における公民の別(注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			7,161	7,161
		うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			7,161	7,161
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)				
事業名	【No.20 (介護分)】介護知識・技術普及啓発事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,294 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、離職率の低下、資質の向上) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人			
事業の内容	施設職員や県民を対象に、介護技術スキルアップ、介護支援技術、認知症介護スキルアップ、人材育成の分野に関する講座を開催し、高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上を支援する。				
アウトプット指標	・施設職員の介護知識、技術のレベルアップ支援、県民の介護知識や技術を身につけるための支援として12講座を開催(受講者数747名)				
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上のため、施設職員や県民を対象とした人材育成の分野に関する講座を開催することにより、資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/	
		(A+B+C)	3,294		
		基金			
		国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			3,294		

	その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,196	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,196	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)					
事業名	【No. 2 1 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,606 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人				
事業の内容	○指導者講習 介護職員が喀痰吸引等を実施するために受講することが必要な研修(基本研修・実地研修)の講師を養成する。					
アウトプット指標	○指導者講習 研修2回実施 受講者数64人					
アウトカムとアウトプットの 関連	喀痰吸引等の研修を実施する際の講師の養成を実施することにより、介護従事者の増加と資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		1,606		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,071	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,071	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ 介護支援専門員資質向上事業)			
事業名	【No.22 (介護分)】介護支援専門員資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	79,962 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県社会福祉協議会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人		
事業の内容	「群馬県介護支援専門員実務研修等事業実施要綱」に基づき開催する、実務研修、専門研修、再研修、更新研修、主任研修、主任更新研修の実施に係る経費の一部を指定研修実施機関に対して補助する。			
アウトプット指標	介護支援専門員実務研修等の企画運営体制を整備し、受講者の経験に応じて必要な技術・技能の研鑽を図ることで、介護支援専門員の資質向上を図るため、6研修(受講者数1,600人)を実施。受講者全員が到達目標を達成できる。			
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する研修を実施する研修機関に対し、研修実施に係る経費の一部を支援することにより、資質の向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	79,962	
		基金		
		国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		2,221		
	都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,111		
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			3,332	
	その他 (C)		(千円)	
			76,630	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,221	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ 介護支援専門員資質向上事業)				
事業名	【No.23 (介護分)】介護支援専門員資質向上事業 (地域あんしん生活支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,851 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県社会福祉協議会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人			
事業の内容	「群馬県介護支援専門員実務研修等事業実施要綱」に基づき開催する、実務研修、専門研修、再研修、更新研修、主任研修、主任更新研修の実施に係る経費の一部を指定研修実施機関に対して補助する。				
アウトプット指標	介護支援専門員実務研修等の企画運営体制を整備し、受講者の経験に応じて必要な技術・技能の研鑽を図ることで、介護支援専門員の資質向上を図るため、6研修(受講者数1,600人)を実施。受講者全員が到達目標を達成できる。				
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する研修を実施する研修機関に対し、研修実施に係る経費の一部を支援することにより、資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,851		
		基金	国(A)	(千円) 1,141	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 571	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			1,712	
	その他 (C)		(千円)	
			5,139	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ 介護支援専門員資質向上事業)				
事業名	【No. 2 4 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (がん患者在宅療養支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人			
事業の内容	○若年がん患者在宅療養支援事業に関わるケアマネジャー養成研修 若年の末期がん患者に特化したケアマネジメントが必要となるため、研修会を開催し介護支援専門員の技術向上を図る。 ○若年がん患者在宅療養支援事業に関わるケアマネジャーブラッシュアップ研修 養成研修に参加した者が、更なる技術向上を図る。				
アウトプット指標	・介護支援専門員の技術向上 養成研修(年2回、受講者各30名) ブラッシュアップ研修(年1回受講者30名)				
アウトカムとアウトプットの関連	若年末期がん患者へのサービス提供に関わる人材の養成、資質の向上を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 500	
		基金	国(A)	(千円) 333	うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)	(千円) 167	うち過年度残額 (千円)
		計(A+			うち過年度残額

		B)	(千円) 500	(千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 333	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 333	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

「事後評価」のとおり。